

## 毎日新聞

3月8日(水)

2017年(平成29年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1  
〒100-8051 電話(03)3212-0321  
毎日新聞東京本社

2017年(平成29年)3月8日(水) 13版

社会

30

東日本大震災 6年

## 岡山、官民あげ移住支援

## 安住を探して

中

原発事故からの自主避難

就職先が決まらず戻るべ  
移った。

きか悩んでいた昨年6月、「避難者の友人に一緒に店を開かない?」と誘われた。一軒家を借り、年明けに蒸しパン屋を開店。「避難者という意識は消えないけれど、薄れてきた。住み続ける覚悟が決まった」という。

復興庁によると、岡山県には先月13日現在、西日本で最も多い1016人が避難している。広島県(359人)や山口県(100人)などと比べ突出して多く、「岡山現象」とも呼ばれる。3割は福島からで、残りは関東などからとみられる。

「原発が近くなく、事故直後から10以上の支援組織が連携して活動したこと、避難者や移住者が増えた」と日本大学の後藤範章教授(都市社会学)は指摘する。岡山市が政令市で初めて「移住・定住支援室」を設置するなど、行政も受け入れに動いてきた。

岡山県玉野市で先月18日に開かれた東京電力福島第1原発事故からの避難者交流会。菅野さんと長女は福島県伊達市からの自主避難者だ。最初は東京で部屋を借りたが頼りにできる友人が近所にできなかつた。「福島のような田舎に行こう」と2013年3月、岡山へ



避難者交流会で、野草を探しながら散策する菅野久美子さん(左から2人目)=岡山県玉野市で

岡山県議補選に立候補して

「子どもが伸び伸び育つ環境を作りたい」と訴え「元職を破り当選。避難者と行政をつなぐ県議が誕生した。岡山の避難者らは移住へとかじを切りながら、支え合って自立を目指している。

福島から12年に息子2人と岡山市に自主避難した女性(51)は、次男がすぐ「小学校に行きたくない」と言

い始めた。2年後には長男も登校できなくなった。悩んだ末に自主避難者が開いた「学校に行かない子をもつ親の会」に参加。同じ悩みを持つ人が集まつてい

て、心が楽になった。

不登校が続いていた次男は昨年10月、中学校見学か

ら家に戻ると、女性に「行けそう」と告げた。収入はパートと夫からの仕送りの

計約15万円しかないが、福島県の住宅無償提供制度が終わる4月以降も、家賃を払って今の雇用促進住宅に住み続けようと決めた。

採寸した次男の制服を受け取りに行く日が近づいていた。【金森崇之写真】